

経済財政政策部局の動き

国際会議を通じた
経済財政運営—OECD閣僚理事会、日EU・日独経済
協議等—

前内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（国際経済担当）付政策企画専門職

鈴木 千晶

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（国際経済担当）付

佐藤 瑞菜

はじめに

我が国を取り巻く国際秩序が変化しつつある中にあっても、内閣府は、国際機関の会議への参加や二国間会議の開催を通じ、日本経済の動向を海外に発信し、世界経済の動向について関係国との意見交換を行うなど、国際経済関係の強化においても重要な役割を担っている。今回は、その中でも、昨年度実施された日EU経済協議と日独経済協議、今年度実施されたOECD閣僚理事会とOECD経済政策委員会について紹介する。

OECD経済政策委員会

この委員会は、毎年春と秋に年2回開催されている経済政策全般に関する局長級の会議である。議長国はアメリカ、副議長国は日本とアイルランドであり、2025年春は5月12-13日に開催され、議題“Global economic outlook and policy requirements”（世界経済の見通し—投資の促進に着目して）において、日本からは菱山経済財政国際室次長（当時）が副議長として対応し、日本の設備投資の受け止めを述べるとともに、賃上げと投資の好循環を実現するマクロ経済環境の整備、GXや半導体等への民間投資を呼び込む産業政策、CPTPP等経済連携協定の拡大・深化に取り組む貿易政策、成長分野への労働移動を促す労働市場改革、スタートアップの育成等の重要性についてリードスピーチを行った。各国からは、投資低迷が経済成長の鈍化の大きな要因との説明があり、投資促進に向けた対応策として、政府の役割、構造改革の必要性、不確実性の解消等についての指摘があった。この他、個別のテーマとして、住宅価格の高騰、規制改革の課題、AIの潜在能力の活用についての議論が行われた。

OECD閣僚理事会

前述したOECD経済政策委員会は事務方の会合であるのに対して、OECD閣僚理事会は年に1回OECDの重要政策・課題について主要国の閣僚が一度に介して議論する最重要会議である。今年は6月4日に開催され、議長国であるコスタリカ、副議長国のオーストラリア、カナダ及びリトアニアの下、“Leading the Way Towards Resilient, Inclusive, and Sustainable Prosperity through Rules-Based Trade, Investment and Innovation.”（ルールに基づく貿易、投資、イノベーションを通じ、強靱・包摂的・持続可能な繁栄への道を切り開く）という全体のテーマに基づき、国際貿易システムの強化と経済安全保障、包摂的な世界経済の構築、AIを含めたデジタル経済について議論が行われた。日本から、平デジタル大臣、藤井外務副大臣、瀬戸内閣府副大臣、大串経済産業副大臣、川崎総務大臣政務官ほかが出席した。瀬戸副大臣は“Leveraging the Digital Economy to Drive Growth for Shared Prosperity”（強靱性、包摂性、持続可能性のためのデジタル経済における投資の促進）のセッションに参加し、防災分野のデジタル化、デジタル技術を活用した地方創生、DX・GX分野での対日直接投資促進の取組等について発言した。各国からは、対内・対外直接投資による変革の力、特にデジタルイノベーションの促進が、雇用機会拡大、そして中小企



OECD事務局シャトー内の様子。各国の旗があり、各国代表が旗の前で写真を撮影している姿が見受けられた。

業、女性、高齢者、障がい者、脆弱な立場にある人々の国際市場へのアクセス促進につながるという指摘があった。また、新興国・途上国において、対内直接投資がデジタルデバイドの解消や長期的な経済発展を支える上で重要であり、人口減少傾向にある先進国においても、対内直接投資は活力ある経済活動をもたらす重要な手段であるとの指摘もあった。

日EU経済協議

日EU経済協議は、内閣府と欧州委員会との間で1979年から実施されている。38回目となる昨年度は、2024年12月18日にベルギー・ブリュッセルにて、内閣府は菱山経済財政国際室次長（当時）、欧州委員会ではFlores経済財政総局次長をヘッドとして、日本・欧州の経済情勢・政策のほか、双方にとって課題となっている労働力不足への対応について、意見交換を行った。

経済情勢・政策に関して、内閣府からは、個人消費の伸びにより実質経済成長率が回復傾向にあることや、賃上げに取り組んでいること等を説明した。EU側からは、今後の実質経済成長率の予想や、ウクライナ侵略や中東戦争といった下振れリスクが大きいこと等の説明があった。

労働力不足への対応については、外国人労働者やAIの活用に焦点を置いて説明し、意見交換を行った。内閣府からは、外国人労働者が増加し人手不足を補っていることや、日本はAI技術の導入が他の先進国と比べて遅れていること等を説明した。EU側からは、移民の活用のために彼らが持つ技能の迅速な認定が重要であること、AI導入には産業別や企業規模別で差があり、中小企業のAI活用の支援策を実施していること等の説明があった。



ブリュッセルにて行われた、日EU経済協議の様子
(<https://x.com/JapanMissionEU/status/1871191321219907688>から引用)

日独経済協議

日独経済協議は、内閣府とドイツ経済・エネルギー省との間で1975年から開催され、昨年度で64回目を迎えている。2025年3月10日に東京にて、内閣府は明珍経済財政国際室長（当時）、ドイツはBartsch経済・エネルギー省経済財政政策担当局長をヘッドとして、日本・ドイツの経済情勢・政策のほか、人口減少下での生産性向上について、意見交換を行った。

経済情勢・政策に関して、ドイツ側からは、ウクライナ侵略の影響により他のG7諸国よりもドイツ経済は長期間停滞していることや、2016年以降ドイツ輸出の成長が相対的に弱まっていること等の説明があった。

人口減少下での生産性向上については、内閣府は医療・介護分野等サービス部門における生産性向上、ドイツ側は労働生産性を向上させる方法に焦点を当て、それぞれ説明を行った。内閣府からは、サービス部門の生産性が低迷していることや、デジタル技術を活用した制度改革に取り組んでいること等を説明した。ドイツ側からは、移民の受け入れや女性の労働参加率の向上等の施策が必要であること、ビジネスダイナミズムの低下が長年の課題であること等の説明があった。その後、日本の医療・介護分野における賃上げ等について意見が交わされた。

おわりに

内閣府国際経済担当は、内閣府の経済財政政策等の取組を国際機関の会議や二国間会議で紹介しつつ、各国・機関の取組や意見を日本の経済財政政策等に活かしている。国内にて政策立案や経済分析等することが重要であるとともに、それらを国外に発信して意見を交わし、得られた知見を活用していくことも、経済財政運営を支える重要な一つの役割である。ESR本稿を内閣府で行っている国際経済業務の理解の一助としていただきたい。

(参考文献)

外務省、2025年OECD閣僚理事会(結果概要)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/oecd/pagew_000001_01709.html

鈴木 千晶（すずき ちあき）

佐藤 瑞菜（さとう みずな）